

貸借対照表

平成19年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	18,396,961	15,192,593	3,204,368
未収金	13,140,549	8,366,582	4,773,967
商品	434,152	426,132	8,020
貯蔵品	270,900	270,900	0
流動資産合計	32,242,562	24,256,207	7,986,355
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
建物	312,839	394,003	△ 81,164
建物付属設備	290,896	339,039	△ 48,143
車輛運搬具	438,503	694,932	△ 256,429
什器備品	2,219,170	3,041,796	△ 822,626
電話加入権	72,800	72,800	0
ソフトウェア	460,863	433,913	26,950
長期前払費用	11,200	0	11,200
その他固定資産合計	3,806,271	4,976,483	△ 1,170,212
固定資産合計	3,806,271	4,976,483	△ 1,170,212
資産合計	36,048,833	29,232,690	6,816,143
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	176,713	86,940	89,773
預り金	39,820	0	39,820
未払法人税等	2,555,700	2,244,700	311,000
未払消費税等	1,409,700	666,700	743,000
流動負債合計	4,181,933	2,998,340	1,183,593
負債合計	4,181,933	2,998,340	1,183,593
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	31,866,900	26,234,350	5,632,550
正味財産合計	31,866,900	26,234,350	5,632,550
負債及び正味財産合計	36,048,833	29,232,690	6,816,143

正味財産増減計算書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
山頂レストハウス営業収益	116,119,501		
受取受託金	16,212,325		
雑収益	263,153		
経常収益計	132,594,979		
(2) 経常費用			
①山頂レストハウス営業費	70,389,053		
期首商品棚卸高	426,132		
売店仕入	62,336,136		
食堂仕入	8,060,937		
商品棚卸増減額	△ 434,152		
②山頂レストハウス管理費	37,970,604		
給料手当	16,055,133		
賃金	933,526		
福利厚生費	2,521,718		
会議費	31,640		
旅費交通費	29,500		
車輛費	307,808		
通信運搬費	598,302		
減価償却費	1,504,812		
消耗品費	1,101,353		
修繕費	38,850		
燃料費	685,931		
光熱水料費	347,115		
賃借料	2,062,541		
保険料	642,750		
交際費	13,150		
広告宣伝費	1,141,003		
租税公課	5,166,300		
負担金	300,000		
寄付金	1,847,262		
委託費	2,263,100		
雑費	378,810		
③山頂レストハウス受託管理費	16,842,591		
賃金	827,400		
通信運搬費	414,273		
消耗品費	470,857		
修繕費	468,195		
光熱水料費	3,211,276		
賃借料	3,562,731		
委託費	7,887,859		
④さわやかトイレ受託管理費	1,760,181		
賃金	704,250		
消耗品費	170,251		
光熱水料費	284,460		
委託費	599,750		
雑費	1,470		
経常費用計	126,962,429		
当期経常増減額	5,632,550		
当期一般正味財産増減額	5,632,550		
一般正味財産期首残高	26,234,350		
一般正味財産期末残高	31,866,900		
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0		
指定正味財産期首残高	0		
指定正味財産期末残高	0		
III 正味財産期末残高	31,866,900		

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、ソフトウェアについては法人内における利用可能期間（5年）に基づき定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物	466,000	153,161	312,839
建物付属設備	420,000	129,104	290,896
車両運搬具	1,800,725	1,362,222	438,503
什器備品	6,880,680	4,661,510	2,219,170
ソフトウェア	1,107,750	646,887	460,863
合計	10,675,155	6,952,884	3,722,271